

社会保障

日本共産党の高橋ちづ子衆院議員（衆院議員団長）は、2003年の初当選から7期21年、住民の痛み、願いを国会に届けるため力を尽くしてきました。次期衆院選で、東北比例の定員が13人から12人に減ると、「東北の命綱」の議席を守るため、その値打ちを共有し広げていくときです。

動画に反響

岸田政権が「異次元の少子化対策」をうたい、国会の目玉法案となった「子ども・子育て支援法案」。財源をめぐり、衆院地域・こども・デジタル特別委員会で、舌鋒（ぜっぽう）鋭く追及してきたのが高橋議員です。

政府は少子化対策に充てる3・6兆円の財源を、医療保険料への「支援金」の上乗せや介護・医療の自己負担増などの「歳出改革」でねん出する考えです。

高橋ちづ子衆院議員

「国を挙げて取り組むわけですよ。それをなぜ社会保障改革の中でのみ、やりくりをするのでしょうか」（3月13日、同委員）。高橋氏がこうた

要望を聞き

だすと、竹林信史内閣審議員は、社会保障以外の財源は「防衛力強化のための財源」と答弁。このやり取りの動画はSNSで82・5万回表示され、答弁への批判の声が相次ぎまし

た。4月16日の質疑では、厚労省に「3人世帯（夫婦・子ども）をモデルとした国保と被用者保険の負担試算額を尋ね、国保加入者の負担増を明らかにし、「社会保険料からの徴収はやめるべきだ」と迫りました。

自民党政治の社会保障改悪は、地域医療を支える病院にも悪影響を及ぼしています。宮城県では、国が進めてきた「地域医療構想」に先駆けて、村井嘉浩知事が強制的に「4病院再編・移転」を進めました。

厚生労働省が「県と市、関係者の間で議論される」と答弁する

と、高橋氏は対象となっていないのが労災病院や日赤であり、国が知らないはずはない。国の責任はどこにあるのか」と批判しました。

高橋氏は精神医療センターに連う当事者と懇談し、現在行われている医療の継続など、要望を聞きました。その後「4病院再編・移転」は、23年の仙台市議選・宮城県議選で一大争点になり、この計画に県民から激しい批判が湧いています。



少子化対策の財源について追及する高橋議員（左）＝3月13日、衆院地域・こども・デジタル特別委員会

東北の

命綱

② 高橋ちづ子衆院議員

交通の「2024年問題」



県トラック協会で懇談する(右から)さいとうみお衆院青森1区候補と高橋議員ら＝6月27日、青森市

物流の根幹を揺るがす運転手不足や住民の暮らしを支える鉄道の廃線……。衆院国土交通委員として高橋ちづ子議員は、「2024年問題」の解消や運転手の労働環境改善へ力を尽くしてきました。

今年4月の衆院国土交通委員会、高橋氏は全国商工団体連合会が実施したアンケート結果の内容を示しました。ドライバーが路上で倉庫入りを待たされ、トイレで中座すると、待っていたように駐禁切符が切られます。特に女性ドライバーには簡易トイレを渡す会社もあるとい

鉄道網活性化へ奮闘

う内容です。「ドライバーがどのような状態で待たされているか承知しているでしょうか」とたずねると、斉藤鉄夫交相は「今の女性ドライバーのようなお話は初めてお聞きしました」と率直に答えました。

問題を共有

国会閉会から約1週間後に訪問した青森県トラック協会では、「2024年問題」が話題に。輸送力低下やドライバーの高齢化などの問題で、同協会の幹部は「ドライバーの働く環境や賃金を変えないと、働く人がいなくなる」と、改めて危機感をにじませます。「2024年問題」の有効な対策の一つが鉄路の活用です。高橋氏は、党国会議員団が

22年9月に発足した「地域鉄道再生チーム」の責任者を務め、全国鉄道網を維持・活性化し、未来へ引き継ぐと奮闘しています。党の提言「全国の鉄道網を維持・活性化し、未来に引き継ぐために」を持ち、「三陸鉄道の石川義晃社長や秋田内陸縦貫鉄道の吉田裕幸社長と、青森県今別町、外ヶ浜町や岩手県宮古市、北海道内の自治体で首長らと懇談してきました。豪雨被害にあったJR米坂線(山形県米沢市・新潟県村上市)沿線の長井市、飯豊町、小国町には石川渉県議や今泉春江長井市議と訪れ、市長や町長らと懇談。新潟県の関川村、村上市にも足を運んで両首長と話し、ど

の自治体からも米坂線の存続と「小規模自治体の負担をなくしてほしい」と要望を受けました。

国の責任で

衆院国土交通委員会では、国主導の「再構築協議会」設置などを盛り込んだ地域公共交通活性化・再生法改定をめぐり、高橋氏は修正案の趣旨を説明しました。

ローカル鉄道の危機的状況は、東京一極集中の推進やマイカーへの転換を加速した高速道路整備促進など国の施策による結果だと批判し、「国鉄分割、民营化を反省し、ローカル鉄道を維持活性化させることに、国が取るべき責任がある」と迫りました。

(つづ)

北海道・東北のページ

東北の 命綱

高橋ちづ子衆院議員

原発・アルプス処理水



「福島チーム」として海洋放出の工事認可撤回を経産省に申し入れる高橋議員（左から2人目）＝2022年8月4日

2011年の東日本

大震災・福島第一原発事故からの復興は重要な課題です。高橋ちづ子議員は、日本共産党国会議員団「福島チーム」の代表として住民合意を尊重した復興へ力を尽くしてきました。

約束を反故

「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」。15年に政府と東京電力は、原発汚染水とアルプス処理水の扱いについて福島県漁業協同組合連合会と約束をしました。が、政府は一方的に反故（ほご）にし、23年

再稼働・放出阻止へ全力

8月から海洋放出を開始しました。

高橋氏は放出以前より福島県内の多くの漁業者から、「絶対反対だ」「陸地保管を続けながら処理方法をもう少し考えてほしい」など声を聞いてきました。

党国会議員団の政府への申し入れで、高橋氏は国民の理解は得られていないとして方針の撤回を訴え、「まだやれることはある。（放出以外の対策を検討する）努力をすべきだ」と求めました。

放出後の閉会中審査では、東京電力の小早川智明社長に「約30年後に汚染水の発生はゼロになるのか」とたどりました。小早川氏は、30年後の汚染水発生がゼロにならないことを事実上認め

ざるをえませんでした。

今年の元日に発生した能登半島地震では、揺れによる家屋倒壊や道路の寸断、海面の隆起などの被害がありま

した。原発が密集する北陸地方の志賀原発（運転停止中）は、あわや重大事故という事態となりました。高橋氏は3月の衆院復興特別委員会で、志賀原発と同様に半島地域にある東北電力女川原発（宮城県石巻市、女川町）について質問しました。

「不安が大きくなった」の回答が3割にのぼった河北新報の意識調査結果を示しながら、原発新基準で避難計画が審査対象外にな

っている理由をただし、原発で「トータルが起きれば」「完全な逃げ場を失う」と強調しました。

原子力災害対策指針は「見直すものではない」と強弁する原子力規制庁側に高橋氏は、ひとたび事故が起きれば正確な情報把握や適切な避難は困難だと指摘し、原発再稼働は「絶対やめるべきだ」と強く迫りました。

長年にわたり女川町で原発政策とたたかってきた高野博・元町議は「高橋さんの質問はありがたい。国政の中で原発をやめさせるには、市民と野党の共闘と共産党の前進しかない。そのためには高橋さんの議席が必須です」と話します。

(つづく)

北海道
・
東北のページ

東北の

命綱

災害

④ 高橋ちづ子衆院議員

員はすべ現場に駆け付け、被災状況を調査し被災者の要望を国会へ届けています。

深刻な豪雨被害が続く東北地方。初当選以来、災害対策に力を注いできた高橋ちづ子議

「大変だね」で終わらせるわけにはいきません。制度が不十分であれば変える。それが政治の役割、私の使命だと思っ



豪雨で氾濫した川を調査する高橋議員（右から2人目） 8月4日、山形県酒田市

す。この思いの背景には、2023年7月の大雨で水田を被災し、自力再建を諦めかけた秋田県能代市の男性との対話がありました。高橋氏が国の事業の活用や激甚災害指定で支援金を上乗せできるかもしれないと説明すると、男性は「誰も話してくれなかった。視察に来て『大変だね』で終わりだったから」と言いました。

激甚災害指定

翌月に党国会議員団が谷公一防災担当相（当時）に申し入れた際、高橋氏は激甚災害指定や農業資材購入への支援など10項目を求めました。政府はその後、この災害を激甚災害に指定しました。

秋田の藤本ゆり衆院2区候補や加賀屋千鶴子県議らとともに向かった東北農政局への要請では、査定前着工の決断や農道の復旧、氾濫が続く河川の改修

現場に急行 被災者の声国会へ

などを求め、「水害が続く、昨年被害に遭い復旧していたところも再び被害に遭った。生産者を励ます国の対策を」と訴えました。

22年には、高橋議員の地元・青森県も深刻な大雨被害に遭いました。昨年のリンゴが樹上腐敗などの被害に遭い、高橋氏は県議や市議、党地区委員長らと被災地へ急行しました。

弘前市の櫻田宏市長やつがる市の倉光弘昭市長から被害状況や要望を聞き、弘前市や藤崎町などの生産者からは「40年、50年大切に育ててきた木があり、一本一本が農家の生活の糧だ。来年の収穫も難しい。国に支援してほしい」と切実な声が出されました。

高橋氏は衆院国土交通委員会、リンゴ園救済と復興・復旧を生産者との連携・相談して進めるよう求め、リンゴ園には「洪水を遊水する機能」があると国が認めてきたと示し、流域治水にふさ

わしい対策をすべきです」と訴えました。斉藤鉄夫国交相も「流域治水を進める上でも、生産者等関係者と連携して水害に強地域づくりに全力で取り組む」と答弁しました。

やはり共産党

調査に同行した荒井

軽地区委員会の岩城功委員長は「リンゴの生産者との懇談後、生産者と国との話し合いの場がもたれ、生産者から『ありがたい』という声がありました。調査した別の町でも『やっぱり共産党の議員いないとダメ』と話になりました」と話しています。

公務による海外渡航中に発生した7月25日の大雨被害は、紙智子、大野被るの両参院議員や吉田恭子衆院比例候補と連携して被害状況の把握に務めました。帰国直後の8月4、5両日、被災した山形県酒田市や遊佐町、戸沢村、鮎川村へ向かいました。酒田市では矢口明子市長や山田守衆院山形3区候補、党市議とともに、荒瀬川の堤防が決壊し、荒瀬川が直撃した水田や家屋、土砂崩れなどの被害にあった場所を調査。戸沢村では「蔵岡地区で最上川が越水した」と話す荒川知也副村長と懇談しました。

荒川氏は「地区会長が頑張って住民から意見を情報をもとめています。コミュニティの維持の大事さを改めて感じました」と話し、高橋氏は「人口が少ない集落ならなおさら、機械的な仮設住宅への振り分けでなく、コミュニティを維持した手だてが重要ですね」と応じました。

86戸中85戸が浸水した蔵岡地区では、地区会長の男性が「2018年の水害のときも来てくれましたね」と高橋議員を迎え入れ、「地区の住民は日常のコミュニティ活動により、早期復旧に務めています。引き続き支援してほしい」と訴えました。（おわり）